

四半期報告書

(第128期第2四半期)

京都府綾部市青野町膳所1番地

(大阪本社) 大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)

ゲンゼ株式会社

E 0 0 5 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

グンゼ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐口 敏康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 澤田 博和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)4485-0000

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 邑楽 尚彦

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高	(百万円)	67,350	65,153	136,030
経常利益	(百万円)	3,087	3,280	6,021
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,206	2,657	4,501
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,703	5,143	6,319
純資産額	(百万円)	117,080	120,353	117,691
総資産額	(百万円)	164,217	164,745	165,927
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	127.68	155.85	261.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	127.38	155.49	260.75
自己資本比率	(%)	70.1	71.9	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,048	3,552	1,794
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,676	△63	△5,920
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△360	△4,822	1,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,828	10,886	11,547

回次		第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.89	62.81

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、国内外の金融政策の違いに伴う円安進行や海外経済の減速懸念、地政学的問題を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が続く、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の2年目にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、物価上昇によるフィルム需要の減速や、原燃料高の影響を受けました。メディカル事業は、生体吸収性の新製品販売および中国における拡販が順調に進みましたが、医療用レーザーの販売が低迷しました。アパレル事業は、販売回復が進む中で、商品の高付加価値化を含めた価格改定が進み収益性が改善しました。また、ライフクリエイティブ事業は、行動制限の解除により順調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,153百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は3,230百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は3,280百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,657百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、米国の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、国内・アジアでは需要停滞の影響を受けました。エンジニアリングプラスチックス分野は、OA機器向けが停滞も、半導体及び一般産業向けが堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが市況低迷の影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は24,251百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2,937百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

<メディカル事業>

メディカル事業は、新製品の癒着防止材や、中国向け製品は好調に推移しましたが、コロナ後の美容医療機関の開院減少や設備投資抑制などにより、医療用レーザーの受注が減少しました。

以上の結果、メディカル事業の売上高は5,492百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は907百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、強化を進めるEC・直営店ルートが伸長しましたが、量販店ルートが苦戦したほか、記録的な残暑による秋冬商品展開遅れの影響を受けました。引き続きDtoCシフトによる成長戦略と価格改定による利益改善に取り組めます。インナーウェア分野では、顧客ニーズに対応した付加価値商品が好調に推移しました。レッグウェア分野は、収益性の改善に向けた構造改革を継続的に進めております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は29,373百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は775百万円（前年同期比305.9%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、前期の遊休地再開発プロジェクトによる売上計上により減収となりました。行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は6,428百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は297百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、164,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少しました。主な増加要因は、商品及び製品の増加2,142百万円であり、主な減少要因は、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少2,047百万円、流動資産その他の減少1,914百万円（未収入金等）であります。

負債は、44,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,843百万円減少しました。主な減少要因はコマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少1,698百万円、流動負債その他の減少1,773百万円（未払金等）、支払手形及び買掛金の減少1,221百万円であります。

純資産は、120,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,662百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,657百万円、為替換算調整勘定の増加1,470百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,505百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、10,886百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,600百万円増加し3,552百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前四半期純利益3,865百万円、減価償却費3,018万円、法人税等の還付額1,225百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、棚卸資産の増加1,928百万円、仕入債務の減少1,486百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,612百万円増加し63百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、投資有価証券の売却による収入4,549百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出3,626百万円、投資有価証券の取得による支出980百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,462百万円減少し4,822百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払い2,495百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少1,877百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,278百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,293,516	17,293,516	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,293,516	17,293,516	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	17,293,516	—	26,071	—	6,566

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,132	12.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,088	12.24
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	587	3.44
グンゼグループ従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	508	2.98
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	429	2.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	296	1.74
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	290	1.70
(株)GSIクレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	271	1.59
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	199	1.17
グンゼ共栄会	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	197	1.16
計	—	7,000	41.02

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式227千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行	2,132千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,088 "
第一生命保険(株)	0.5 "

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,937,400	169,374	—
単元未満株式	普通株式 128,716	—	1単元(100株)未満の株式 (注) 1
発行済株式総数	17,293,516	—	—
総株主の議決権	—	169,374	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	227,400	—	227,400	1.31
計	—	227,400	—	227,400	1.31

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,547	10,886
受取手形、売掛金及び契約資産	27,129	※2 27,807
商品及び製品	24,114	26,257
仕掛品	7,128	8,021
原材料及び貯蔵品	7,054	6,540
その他	6,622	4,708
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	83,580	84,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,657	36,258
機械装置及び運搬具（純額）	10,398	10,447
土地	10,446	10,489
その他（純額）	5,614	6,018
有形固定資産合計	63,117	63,213
無形固定資産	1,446	1,600
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	9,650
その他	6,151	6,144
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	17,782	15,727
固定資産合計	82,346	80,541
資産合計	165,927	164,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	※2 8,788
短期借入金	6,077	1,226
コマーシャル・ペーパー	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	438	471
未払法人税等	263	1,123
賞与引当金	1,353	1,383
その他	11,907	10,134
流動負債合計	30,052	26,627
固定負債		
長期借入金	8,638	8,258
退職給付に係る負債	4,494	4,618
長期預り敷金保証金	4,220	4,082
その他	830	805
固定負債合計	18,183	17,764
負債合計	48,235	44,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,568
利益剰余金	78,972	79,124
自己株式	△1,044	△970
株主資本合計	110,566	110,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	3,060
繰延ヘッジ損益	△144	166
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	2,941	4,411
退職給付に係る調整累計額	△56	△33
その他の包括利益累計額合計	5,191	7,592
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,808	1,842
純資産合計	117,691	120,353
負債純資産合計	165,927	164,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	67,350	65,153
売上原価	47,336	44,640
売上総利益	20,013	20,513
販売費及び一般管理費	※ 17,206	※ 17,283
営業利益	2,806	3,230
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	268	251
固定資産賃貸料	215	227
為替差益	170	22
その他	154	78
営業外収益合計	831	621
営業外費用		
支払利息	80	155
固定資産賃貸費用	208	219
その他	262	195
営業外費用合計	551	571
経常利益	3,087	3,280
特別利益		
固定資産売却益	352	7
投資有価証券売却益	0	700
その他	7	-
特別利益合計	359	707
特別損失		
固定資産除売却損	135	122
出資金売却損	40	-
新型コロナウイルス感染症による損失	115	-
その他	11	-
特別損失合計	301	122
税金等調整前四半期純利益	3,145	3,865
法人税等	914	1,196
四半期純利益	2,231	2,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,206	2,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,231	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	595
繰延ヘッジ損益	109	311
為替換算調整勘定	2,211	1,543
退職給付に係る調整額	4	23
その他の包括利益合計	2,472	2,473
四半期包括利益	4,703	5,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,518	5,058
非支配株主に係る四半期包括利益	185	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145	3,865
減価償却費	2,895	3,018
のれん償却額	66	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△499	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	23
受取利息及び受取配当金	△291	△293
支払利息	80	155
為替差損益 (△は益)	3	6
固定資産除売却損益 (△は益)	△217	115
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	△700
新型コロナウイルス感染症による損失	115	-
その他の損益 (△は益)	△6	△6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,683	△266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,124	△1,928
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△799	△1,486
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△127	△194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△664	△546
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△65	△3
小計	△136	2,234
利息及び配当金の受取額	282	285
利息の支払額	△99	△193
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△96	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,998	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,311	△3,626
固定資産の売却による収入	553	25
固定資産の除却による支出	△121	△98
投資有価証券の取得による支出	△1,525	△980
投資有価証券の売却による収入	619	4,549
貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△18
その他	109	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△63

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,489	△1,877
長期借入金の返済による支出	△438	△456
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	71	78
配当金の支払額	△2,406	△2,495
非支配株主への配当金の支払額	△65	△50
その他	△8	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△4,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,641	△660
現金及び現金同等物の期首残高	14,469	11,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,828	※ 10,886

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
(金融機関等借入金)		(金融機関等借入金)	
協同組合サングリーン	495百万円	協同組合サングリーン	495百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	一百万円	384百万円
支払手形及び買掛金(支払手形)	—	4

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
物流費	4,315百万円	4,220百万円
広告宣伝費	993	1,021
給与手当	3,976	3,995
賞与引当金繰入額	595	614
退職給付費用	232	240
減価償却費	404	386
研究開発費	1,317	1,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	9,828百万円	10,886百万円
現金及び現金同等物	9,828	10,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,418	140	2022年3月31日	2022年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,505	147	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,588	5,629	29,998	7,133	67,350	—	67,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	1	83	38	372	△372	—
計	24,836	5,631	30,082	7,172	67,722	△372	67,350
セグメント利益	3,114	1,078	190	198	4,582	△1,775	2,806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,968	5,491	29,294	6,398	65,153	—	65,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	0	78	30	392	△392	—
計	24,251	5,492	29,373	6,428	65,546	△392	65,153
セグメント利益	2,937	907	775	297	4,918	△1,687	3,230

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,687百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引役としてのメディカル事業の位置づけを明確にするため、これまで機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして新たに区分しております。この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイト」を報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値につきましては、変更後の区分により作成した数値を記載しております。なお、報告セグメント区分の変更につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計
プラスチックフィルム	15,594	—	—	—	15,594
エンジニアリングプラスチック	5,539	—	—	—	5,539
電子部品	2,717	—	—	—	2,717
メディカル	—	5,629	—	—	5,629
インナーウェア	—	—	17,826	—	17,826
レグウェア	—	—	6,573	—	6,573
不動産関連	—	—	—	2,229	2,229
スポーツクラブ	—	—	—	1,856	1,856
その他	736	—	5,598	1,132	7,468
顧客との契約から生じる収益	24,588	5,629	29,998	5,218	65,435
その他の収益	—	—	—	1,914	1,914
外部顧客への売上高	24,588	5,629	29,998	7,133	67,350

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計
プラスチックフィルム	15,620	—	—	—	15,620
エンジニアリングプラスチック	5,825	—	—	—	5,825
電子部品	1,712	—	—	—	1,712
メディカル	—	5,491	—	—	5,491
インナーウェア	—	—	17,435	—	17,435
レグウェア	—	—	6,339	—	6,339
不動産関連	—	—	—	1,202	1,202
スポーツクラブ	—	—	—	1,867	1,867
その他	810	—	5,519	1,374	7,704
顧客との契約から生じる収益	23,968	5,491	29,294	4,444	63,199
その他の収益	—	—	—	1,954	1,954
外部顧客への売上高	23,968	5,491	29,294	6,398	65,153

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円68銭	155円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,206	2,657
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,206	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円38銭	155円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	41	39

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	グンゼ株式会社
【英訳名】	GUNZE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐口 敏康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 澤田 博和
【本店の所在の場所】	京都府綾部市青野町膳所1番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。 (大阪本社) 大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー) (06)6348-1312
【縦覧に供する場所】	グンゼ株式会社 大阪本社 (大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)) グンゼ株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐口 敏康及び当社最高財務責任者 澤田 博和は、当社の第128期第2四半期（自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。